



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家
コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 櫻井 康文
(氏名) 中島 清隆
TEL 03-5978-8100
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	104,021	△0.1	1,480	66.8	1,522	30.3	146	—
26年12月期	104,105	11.0	887	△19.1	1,168	△34.6	△110	—

(注) 包括利益 27年12月期 678百万円 (15.6%) 26年12月期 586百万円 (△68.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	0.57	—	0.5	2.5	1.4
26年12月期	△0.43	—	△0.4	2.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 22百万円 26年12月期 229百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	60,520	30,216	47.6	111.81
26年12月期	62,242	29,158	45.0	108.62

(参考) 自己資本 27年12月期 28,820百万円 26年12月期 27,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	4,458	△3,821	△2,306	7,595
26年12月期	4,798	△3,172	367	9,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	0.6	△100	—	△100	—	△700	—	△2.71
通期	106,000	1.9	1,800	21.6	1,800	18.2	300	104.7	1.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P21「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	257,846,590 株	26年12月期	257,846,590 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	85,518 株	26年12月期	83,093 株
② 期末自己株式数	27年12月期	257,762,018 株	26年12月期	257,763,581 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	78,586	△2.2	△495	—	119	—	△74	—
26年12月期	80,323	4.6	△800	—	△166	—	△310	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△0.29	—
26年12月期	△1.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	45,210	23,056	23,056	23,056	51.0	89.44	89.44	
26年12月期	47,402	22,568	22,568	22,568	47.6	87.55	87.55	

(参考) 自己資本 27年12月期 23,056百万円 26年12月期 22,568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響もあり、企業収益に改善がみられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化もあり、景気の先行きについては、不透明感が払拭できない厳しい状況となっております。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費者の節約志向から個人消費が低迷する中、円安と新興国の需要増による輸入原料価格の高止まりもあり、経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社グループは、すべての製品を安全に、安心して召し上がっていただけるよう事業の基盤となる食品安全衛生管理体制の強化を第一に取り組んでおります。洋菓子事業においては、シュークリーム「金と銀」など原料の産地や品質にこだわった主力製品の改善や値ごろ感のある製品の発売、ギフト製品をはじめとする品揃えの拡充をはかり、既存の洋菓子チェーン店の売上回復につとめるとともに、新業態店舗『カントリーマアムFACTORY』の新店に着手し、事業の活性化をはかりました。製菓事業においては、売上上位の「カントリーマアム」など主力アイテムに集中した販売戦略のもと、的確なマーケティング活動と商品力アップによる売上の拡大につとめ、原料価格高騰へ対応した製品規格の見直しを行うとともに、主力製品の生産ラインの省人化をはかり、収益の改善につとめました。

売上面では、洋菓子事業において量販店やコンビニエンスストアの販売シェアが大幅に伸長し市場が変化する中、洋菓子専門店との厳しい競合と個人消費低迷の影響もあり、既存の不二家洋菓子チェーン店の売上が低調に推移しました。製菓事業においては主力の「カントリーマアム」が好調に推移したことに加え、中国事業の売上の拡大が寄与しました。

損益面では、上半期において、洋菓子事業における既存店と国内菓子事業の売上が減少したことにより収益は悪化しましたが、下半期において、国内市場の売上の大幅な伸長はみられなかったものの、洋菓子事業の物流費の改善や菓子事業の収益改善に加え、好調な中国事業の増益にも支えられ、前年同期の利益を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,040億21百万円（対前期比99.9%）、営業利益は14億80百万円（対前期比166.8%）、経常利益は15億22百万円（対前期比130.3%）、当期純利益1億46百万円（対前期差2億56百万円の改善）となりました。

②セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度(第121期)		前連結会計年度(第120期)		対前期比	増減
		平成27年1月1日から平成27年12月31日まで		平成26年1月1日から平成26年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	30,067	28.9	30,323	29.1	99.2	△255
	レストラン	6,913	6.7	7,279	7.0	95.0	△365
	計	36,981	35.6	37,602	36.1	98.3	△621
製菓事業	菓子	60,230	57.8	59,666	57.3	100.9	563
	飲料	5,158	5.0	5,167	5.0	99.8	△8
	計	65,388	62.8	64,833	62.3	100.9	554
その他		1,651	1.6	1,668	1.6	99.0	△16
合計		104,021	100.0	104,105	100.0	99.9	△83

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、原料価格高騰による価格改定と消費増税の影響により、既存店の売上が低迷する中、品質にこだわり北海道産純生クリームを使用したシュークリーム「金と銀」や国産小麦を使用した「ペコちゃんのはっぺ」・「スコッチケーキ」、値ごろ感のあるシフォンケーキ「シフォン主義」を発売するなど品揃えの充実をはかり、お客様のニーズに対応してまいりました。また、各種キャンペーンや「ポイント5倍デー」などお客様の購買意欲を喚起する販売促進策を継続して実施しました。加えて11月には若年層を中心に人気のある携帯端末アプリケーションのLINEでクーポンを配信するなどインターネットを活用した施策を展開し、幅広い年齢層で新規顧客の獲得にも取り組み、既存店の売上回復につとめました。

店舗開発については、ショッピングセンター内を中心とした新規出店やスイートガーデン店舗の不二家店舗への移管を推進する一方、不採算店を閉店した結果、当連結会計年度末店舗数は、986店(前期末差4店増)となりました。また、11月には新業態店舗として、「カントリーマアム」ブランドを活用し、焼きたての「窯だしカントリーマアム」と「焼きチーズタルト」を販売する『カントリーマアムFACTORY』を開店し、好調な売上でスタートしております。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みについては、収益性を重視したアイテムに絞り込んだこともあり、売上は前期を下回りました。

この結果、単体の洋菓子の売上は、対前期比96.9%となりました。

平成26年4月に子会社化した㈱スイートガーデンについては、同社チェーン店での販売のほか、不二家店舗や山崎製パンルートでの販売、さらにはグループ外への販売にも取り組むなど、経営基盤の確立に向けた事業経営を進めております。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨについては、「丹波栗のマカロン」など産地の素材や季節の素材を使用した新製品を発売し、主力製品であるマカロンの売上の確保につとめました。また、夏季対策としてアイスクリームやソフトクリームの販売を実施し店頭の活性化をはかるとともに、ギフト製品のカタログ販売等へも

積極的に取り組みました。さらに売上が好調な新規店舗の寄与もあり、売上は対前期比101.3%と、前期の実績を上回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は300億67百万円（対前期比99.2%）となりました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランについては、『アンパンマン&ペコズキッチン』や商業施設立地店舗の売上が堅調に推移した一方で、ロードサイド立地の店舗はやや苦戦しました。また、原料価格高騰や人件費増への対策としてメニューの絞り込みを行ったことなどにより、客数が減少していることも課題となっております。その回復を目指し、お客様の声をメニューに取り入れるとともに、高価格帯商品も含め立地や季節に応じた商品を加えるなどメニューの見直しを行い、活性化をはかる一方で、セットデザートのコピー券を付加したチラシを定期的に配布するなど来店促進策を実施しました。しかしながら、新規店舗の売上が計画に届かず、店舗数減の影響もあり、レストランの売上高は69億13百万円（対前期比95.0%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は369億81百万円（対前期比98.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、原料価格高騰に対応してアーモンドチョコレートなど徳用大袋製品を中心に減量等の規格改定を実施したことや、キャンディ類の売上不振も影響し、上半期は売上の確保に苦戦しました。そのような状況を挽回すべく、下半期に入り生産設備の増強や省人化により生産効率が向上した「カントリーマアム」や、品質の改善とともに増量を行った「ホームパイ」の拡売をはかり、売上の確保につとめました。さらに、拡大しているハロウィン市場に向け、両ブランドを活かした期間限定製品を積極的に投入しました。また、広域流通企業との取り組みについては、専用製品を開発し、取引拡大と売上確保を目指しましたが、上半期の売上減が大きく影響し、通期の売上は前期を上回ることができませんでした。

この結果、当社単体の菓子の売上は、対前期比98.3%となりました。

中国において菓子の製造、卸売を行っている不二家（杭州）食品有限公司については、日々積極的に営業活動を行ったことにより、取引先との連携強化がはかられ売上の拡大につなげることができました。さらに主力製品である「ポップキャンディ」がテレビCMにより、認知度がアップしたことが奏功し、売上は対前期比121.7%と大きく伸ばすことができました。また、売上増に伴う生産面での人員不足には、前期に導入した自動化設備により対応することができました。

この結果、菓子の売上高は602億30百万円（対前期比100.9%）となりました。

飲料においては、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」が、消費増税に伴い値上げを実施した影響を大きく受けている自販機を主要販売ルートとしていることや販売促進費の抑制のため販売ルートの見直しを実施したこともあり、売上は苦戦しておりましたが、期末に向け暖冬の好影響もあり、徐々に回復してまいりました。また、「プレミアムネクターはちみつ仕立て320mlPET」など素材にこだわった新製品の販売も好調に推移し、売上の回復に貢献いたしました。

この結果、飲料売上高は51億58百万円（対前期比99.8%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は653億88百万円（対前期比100.9%）となりました。

<その他>

その他事業のうち、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務は増加したものの、通販・キャラクター事業のグッズ、アパレルメーカーからのライセンス収入が伸び悩み、その他事業の売上高は16億51百万円（対前期比99.0%）となりました。

③次期の見通しについて

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、輸入原料価格の高止まりによるコスト増や少子高齢化の影響もあり、経営環境は厳しいものが続くと予想されます。また、食品の安全・安心をめぐる消費者の関心はより一層高まっており、食品会社にとって重要な課題となっております。

このような状況下にあります、当社グループは、事業の基盤となる食品安全衛生管理体制のさらなる強化につとめるとともに売上の拡大、利益の確保に取り組んでまいります。そのために、グループ全社を通して、課題に挑戦すべく、さらに従業員の意識改革を進め、課題解決に当たっては現地で現認する「現場主義」を徹底し、かつスピード感をもって対応してまいります。また、グループ全社を挙げて、従業員の意識を高め、人づくりにまで結びつける「5S」活動をより積極的に展開し、その本質を労災の未然防止、異物混入の削減など日々の業務改善につなげ、新たな課題にも挑戦し、業績の向上につとめてまいります。

このような環境の中、当社グループは、後記3.の(2)「会社の対処すべき課題」に記載の施策を、スピード感を持って、着実に実行することにより、下記見通しを達成できるようにつとめてまいります。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年12月期見通し（百万円）	106,000	1,800	1,800	300
平成27年12月期実績（百万円）	104,021	1,480	1,522	146
(伸長率) (%)	1.9	21.6	18.2	104.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は293億35百万円で、主に現金及び預金や棚卸資産の減により前連結会計年度末に比べ17億18百万円減少いたしました。固定資産は311億85百万円で、無形固定資産が増加いたしました但有形固定資産の減等により前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。この結果、総資産は605億20百万円で前連結会計年度末に比べ17億21百万円減少いたしました。

また、流動負債は216億17百万円で、主に仕入債務の減や短期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ14億22百万円減少いたしました。固定負債は86億86百万円で、主に社債の償還や長期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ13億58百万円減少いたしました。

純資産は302億16百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度に比べ10億58百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は47.6%(前期は45.0%)となり、1株当たり純資産は111円81銭(前期末比3円19銭増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて16億78百万円減少し、75億95百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、44億58百万円(前連結会計年度は47億98百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、38億21百万円(前連結会計年度は31億72百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の使用した資金は、23億6百万円(前連結会計年度は3億67百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	47.7	49.8	50.5	45.0	47.6
時価ベースの自己資本比率	79.2	90.1	90.6	81.2	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.7	2.3	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	41.5	31.2	37.5	38.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け、企業体質の強化をはかりながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、誠に遺憾ではございますが、当連結会計年度は配当を見送らせていただくことといたします。

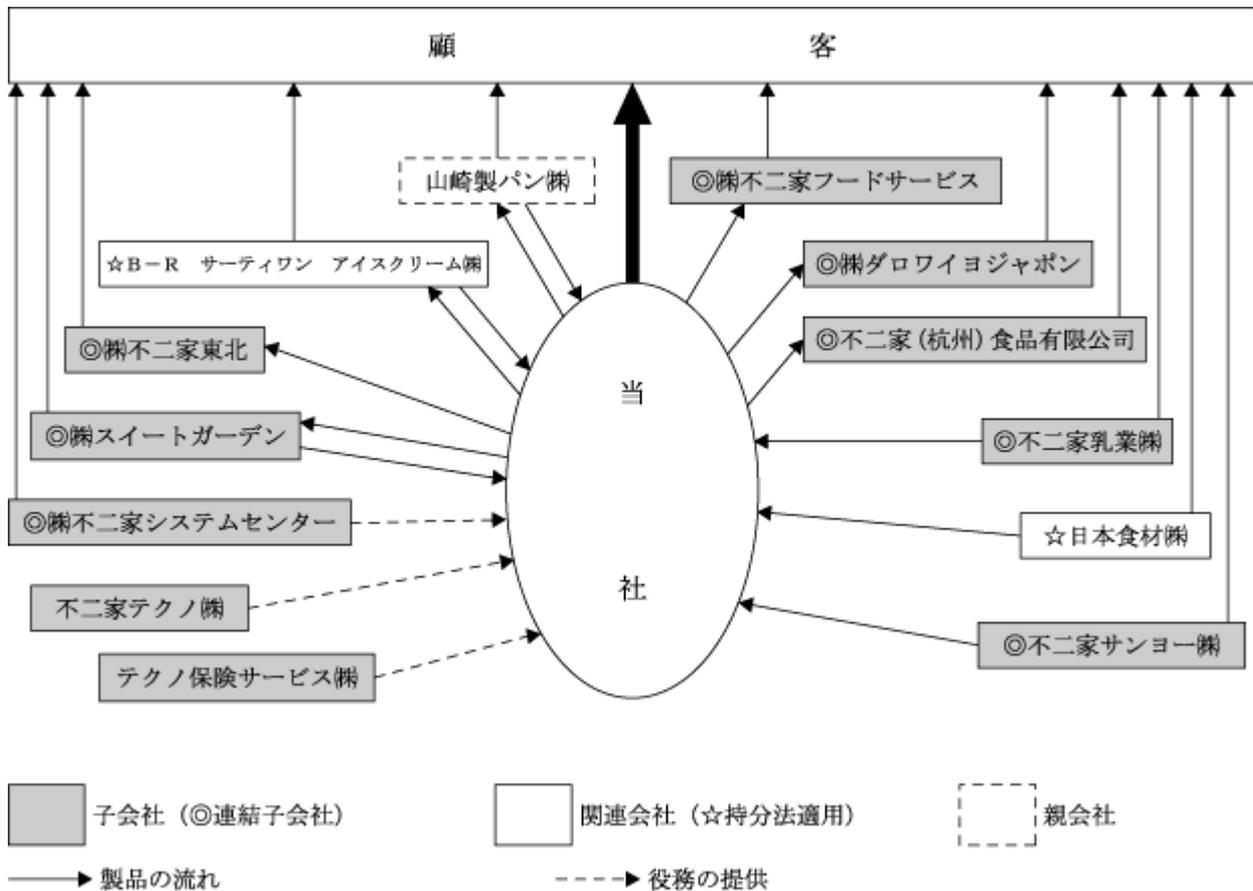
今後は、確実に収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、早期に復配し安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 ㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャボン、 ㈱不二家東北、B-R サーティワン アイスクリーム㈱、 ㈱スイートガーデン、山崎製パン㈱ (会社総数7社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材㈱、不二家サンヨー㈱、不二家乳業㈱ 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数5社)
その他	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 ㈱不二家システムセンター、不二家テクノ㈱ テクノ保険サービス㈱ (会社総数4社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、“お客様の笑顔のためにできること”を基本に、お客様の立場に立った商品作り、店舗作りを目指してまいります。

そのために当社グループは、従業員の意識改革を進め、現場主義を徹底し、スピード感をもって課題に挑戦し、解決に当たります。また、従来から継続的に取り組んでおります「5S」活動を積極的に推進し、業務を改善するとともに、「AIB」の教育指導、監査システムに則り、経営基盤となる食品安全衛生管理体制の強化に取り組みます。そして、社内コミュニケーションの活発化、人材の育成、明るく居心地の良い店舗作りなどに積極的に取り組み、社会環境の変化にも対応できる企業体質を備えるべく永続的に努力を続けてまいります。

当社グループは、「不二家はひとつ」という考えのもと、関係会社も含めたグループ全体の総合力を発揮し、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめます。そして、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指し、事業の成長と発展につとめてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

<洋菓子事業>

単体の洋菓子においては、利益の確保に向け、既存の洋菓子チェーン店の売上確保という課題に重点をおき、製品開発、生産、店舗開発、店舗運営の各部門が一体となって課題へ取り組んでまいります。

店舗面では、好調なスタートをきった『カントリーマアムFACTORY』において導入しているベイクオフ機能（オーブンを使用した温かいスイーツ）を順次展開することにより、魅力ある店舗作りを進めてまいります。特に直営店に注力し、成果をモデルとしてFC店へ展開することにより、洋菓子チェーン店全体の売上確保につなげます。

製品面では、ベイクオフ製品の充実をはかる一方で、チョコ生ケーキやチーズケーキなど主力製品群の改良を行い、競争力を高めてまいります。さらに生産面において、改良した主力製品群の生産ラインを効率的に活用し、生産性の向上をはかるとともに、物流コストを含めた販売管理費の削減への取り組みを強化し、利益の確保につとめてまいります。

また、当社は㈱スイートガーデンとさらに密接に連携し、製品開発・営業・物流面などの共働を進め、両社の強みを活かした一層のシナジー効果を生み出してまいります。

ダロワイヨにおいては、好評を得ております主力製品「マカロン」をはじめ、洋生菓子・焼菓子の原料をさらにグレードアップした新製品の開発や、ギフト需要に向けた通販・カタログ販売を強化するなど、引き続き売上の拡大をはかります。

レストランにおいては、お客様に安心してご来店いただける店舗作りのために、食品安全衛生管理をより一層強化し、お客様目線に立った様々な従業員の意識改革に取り組みます。また、ロードサイド店舗を中心に地域の特性やお客様のニーズに合わせた商品戦略を推進し、来店客数の回復をはかります。

<製菓事業>

菓子においては、収益性の向上に向け、売上の拡大とともに生産性の向上という課題に重点をおき、「カントリーマアム」、「ホームパイ」といった主力ブランド・主力生産ライン別に商品企画、製品開発、生産、販売促進、

営業の各部門が横断的にチームを組み、一丸となって課題へ取り組んでまいります。

製品面では、チョコレート、ビスケット、キャンディ類の基本品質の向上に取り組むとともに、「健康」、「グルメ」などをテーマとして積極的に新製品開発を行い、商品力強化をはかります。発売65周年を迎える「ミルクレー」については、プレミアム品質の新製品の投入や、キャラクターの企業間コラボレーションを実施するなどブランドの活性化に取り組みます。

生産面では、主力ブランドを中心とした大型生産ラインの稼働を促進し、生産性の向上につとめます。また、在庫日数短縮に取り組み、製品鮮度の向上を品質アップへつなげるとともに、労務費や物流費等の削減により収益性の向上につとめてまいります。

海外市場への展開においては、東南アジア各国への菓子の輸出にも注力し、積極的な事業展開を進めます。

飲料においては、売上拡大を目指し、「ネクター」、「レモンスカッシュ」の2大ブランドの取扱増に注力するとともに、飲料以外の分野でもブランドを活用する施策に取り組みます。さらに、果実加工技術を活かした新しい事業展開をはかります。

中国において菓子の製造、卸売を行っている不二家（杭州）食品有限公司については、今期も引き続き営業活動を積極的に行い、取引先との連携強化をはかり売上の拡大につなげてまいります。また、営業活動を後押しするテレビCMなど販売促進策を展開することにより、効果的に売上を確保してまいります。

<その他>

通販・キャラクター事業については、売上拡大のため、キャラクターグッズの通信販売のみならず、ライセンス事業の充実にもつとめ、また、㈱不二家システムセンターは事務受託業務を積極的に展開いたします。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続いておりますが、前記の課題を着実に実行し、業績の向上につとめてまいります。

また、親会社の山崎製パン㈱との連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめ、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,191	8,860
受取手形及び売掛金	※4 13,709	※4 13,777
商品及び製品	3,365	3,061
仕掛品	334	331
原材料及び貯蔵品	2,520	2,457
繰延税金資産	179	160
その他	1,040	1,120
貸倒引当金	△287	△433
流動資産合計	31,054	29,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 29,317	※2 29,711
減価償却累計額	△22,390	△23,007
建物及び構築物(純額)	6,926	6,704
機械装置及び運搬具	46,094	47,159
減価償却累計額	△37,885	△39,173
機械装置及び運搬具(純額)	8,208	7,986
工具、器具及び備品	3,931	3,878
減価償却累計額	△3,389	△3,350
工具、器具及び備品(純額)	541	527
土地	※2 3,711	※2 3,689
リース資産	3,726	4,134
減価償却累計額	△2,278	△2,661
リース資産(純額)	1,448	1,472
建設仮勘定	64	116
有形固定資産合計	20,900	20,496
無形固定資産		
のれん	445	389
ソフトウェア	121	125
その他	199	897
無形固定資産合計	766	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,953	※1 5,828
長期貸付金	355	339
繰延税金資産	158	105
敷金及び保証金	2,778	2,616
退職給付に係る資産	-	137
その他	415	333
貸倒引当金	△141	△86
投資その他の資産合計	9,520	9,275
固定資産合計	31,188	31,185
資産合計	62,242	60,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,682	7,349
短期借入金	※2 4,903	※2 4,447
1年内償還予定の社債	494	411
リース債務	465	462
未払金	5,562	5,142
未払法人税等	436	440
賞与引当金	292	284
店舗閉鎖損失引当金	10	1
その他	3,192	3,077
流動負債合計	23,039	21,617
固定負債		
社債	1,311	900
長期借入金	※2 4,166	※2 3,541
リース債務	1,122	1,229
繰延税金負債	148	98
退職給付に係る負債	2,121	1,843
長期未払金	482	234
その他	690	839
固定負債合計	10,044	8,686
負債合計	33,084	30,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,281	5,975
自己株式	△15	△15
株主資本合計	27,612	28,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	142
繰延ヘッジ損益	35	△13
為替換算調整勘定	596	471
退職給付に係る調整累計額	△359	△85
その他の包括利益累計額合計	386	514
少数株主持分	1,160	1,396
純資産合計	29,158	30,216
負債純資産合計	62,242	60,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	104,105	104,021
売上原価	※2 56,754	※2 55,397
売上総利益	47,351	48,624
販売費及び一般管理費	※1,※2 46,463	※1,※2 47,144
営業利益	887	1,480
営業外収益		
受取利息	35	51
受取配当金	95	36
持分法による投資利益	229	22
雑収入	166	127
営業外収益合計	527	237
営業外費用		
支払利息	127	116
社債発行費	25	-
雑損失	92	79
営業外費用合計	246	195
経常利益	1,168	1,522
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 37
投資有価証券売却益	128	95
特別利益合計	128	132
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 99	※4 147
投資有価証券評価損	0	-
のれん償却額	167	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	-
減損損失	-	17
災害損失	12	-
特別損失合計	283	165
税金等調整前当期純利益	1,013	1,489
法人税、住民税及び事業税	747	846
法人税等調整額	39	44
法人税等合計	787	890
少数株主損益調整前当期純利益	225	598
少数株主利益	336	452
当期純利益又は当期純損失(△)	△110	146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	19
為替換算調整勘定	265	△174
退職給付に係る調整額	-	274
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△39
その他の包括利益合計	※ 360	※ 79
包括利益	586	678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175	275
少数株主に係る包括利益	411	402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,779	△15	28,109
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,065	5,779	△15	28,109
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
当期純利益又は当期純損失(△)			△110		△110
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△497	△0	△497
当期末残高	18,280	4,065	5,281	△15	27,612

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36	17	406	-	460	836	29,405
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	36	17	406	-	460	836	29,405
当期変動額							
剰余金の配当							△386
当期純利益又は当期純損失(△)							△110
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	17	190	△359	△74	323	249
当期変動額合計	77	17	190	△359	△74	323	△247
当期末残高	113	35	596	△359	386	1,160	29,158

当連結会計年度(自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,281	△15	27,612
会計方針の変更による累積的影響額			547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,065	5,829	△15	28,159
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益又は当期純損失(△)			146		146
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	146	△0	146
当期末残高	18,280	4,065	5,975	△15	28,305

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	35	596	△359	386	1,160	29,158
会計方針の変更による累積的影響額							547
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	35	596	△359	386	1,160	29,705
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純利益又は当期純損失(△)							146
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△49	△125	274	128	236	365
当期変動額合計	29	△49	△125	274	128	236	511
当期末残高	142	△13	471	△85	514	1,396	30,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,013	1,489
減価償却費	3,390	3,457
のれん償却額	273	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	91
受取利息及び受取配当金	△130	△88
支払利息	127	116
持分法による投資損益(△は益)	△229	△22
固定資産廃棄損	99	147
固定資産売却損益(△は益)	△0	△37
投資有価証券売却損益(△は益)	△128	△95
売上債権の増減額(△は増加)	△208	△104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104	347
仕入債務の増減額(△は減少)	177	△308
未払金の増減額(△は減少)	291	△424
長期未払金の増減額(△は減少)	△308	△248
前払年金費用の増減額(△は増加)	304	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	331	303
その他	455	174
小計	5,235	4,958
利息及び配当金の受取額	480	437
利息の支払額	△126	△117
法人税等の支払額	△790	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,798	4,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△841	△1,705
定期預金の払戻による収入	775	1,316
投資有価証券の取得による支出	△124	△338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△648	-
投資有価証券の売却による収入	1,188	217
有形固定資産の取得による支出	△3,399	△2,676
無形固定資産の取得による支出	△77	△740
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△114
敷金及び保証金の回収による収入	196	275
その他	△142	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,172	△3,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180	△300
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	△424	△494
長期借入れによる収入	2,000	930
長期借入金の返済による支出	△1,380	△1,711
リース債務の返済による支出	△518	△545
配当金の支払額	△384	△1
少数株主への配当金の支払額	△87	△166
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	△2,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,980	△1,678
現金及び現金同等物の期首残高	7,294	9,274
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,274	※1 7,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター、不二家サンヨー㈱、不二家(杭州)食品有限公司、㈱不二家東北及び㈱スイートガーデン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 不二家テクノ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社 B-R サーティワン アイスクリーム㈱、日本食材㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理をしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象……原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～9年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が163百万円増加し、退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が547百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,389百万円	5,021百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	3,464百万円	3,317百万円
土地	2,237	2,237
計	5,702	5,555

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	2,696百万円	2,536百万円
長期借入金	2,950	2,134
計	5,646	4,670

3 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

※4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	12百万円	6百万円
売掛金	1,573	1,520
計	1,585	1,527

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	6,525百万円	6,784百万円
2 販売促進費	16,770	16,561
3 広告宣伝費	2,077	2,081
4 水道光熱費	735	721
5 地代家賃	2,801	2,827
6 給料及び手当	8,836	9,158
7 賞与引当金繰入額	164	171
8 退職給付費用	533	416
9 貸倒引当金繰入額	△56	119
10 減価償却費	1,200	1,136
11 委託業務費	1,192	1,237

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	351百万円	345百万円

※3 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
固定資産売却益は、工具、器具及び備品等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産売却益は、土地及び工具、器具及び備品等によるものであります。

※4 前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	229	122
組替調整額	△127	△95
税効果調整前	101	27
税効果額	△30	△8
その他有価証券評価差額金	71	19
為替換算調整勘定		
当期発生額	265	△174
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△36
組替調整額	—	310
税効果調整前	—	274
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	274
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23	△39
その他の包括利益合計	360	79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	82	0	—	83
合計	82	0	—	83

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	83	2	—	85
合計	83	2	—	85

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	10,191百万円	8,860百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△917	△1,264
現金及び現金同等物	9,274	7,595

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,602	64,833	102,436	1,668	104,105	—	104,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	823	823	688	1,511	△1,511	—
計	37,602	65,656	103,259	2,357	105,616	△1,511	104,105
セグメント損益(△は損失)	△466	3,978	3,511	134	3,645	△2,758	887
セグメント資産	23,926	27,569	51,495	1,766	53,261	8,980	62,242
その他の項目							
減価償却費	1,482	1,654	3,137	104	3,241	148	3,390
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,611	5,349
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,659	2,255	3,915	74	3,989	186	4,175

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,758百万円には、固定資産減価償却費の調整額13百万円、のれんの償却費の調整額△103百万円、その他の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 122百万円 (製菓事業) 106百万円

5 セグメント資産の調整額8,980百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額148百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額186百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4, 5,6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,981	65,388	102,369	1,651	104,021	—	104,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	813	814	682	1,497	△1,497	—
計	36,981	66,202	103,184	2,334	105,518	△1,497	104,021
セグメント損益(△は損失)	△1,119	5,375	4,255	47	4,302	△2,822	1,480
セグメント資産	22,494	28,648	51,142	1,758	52,901	7,619	60,520
その他の項目							
減価償却費	1,484	1,707	3,192	168	3,360	97	3,457
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,242	4,981
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,251	2,328	3,579	128	3,707	253	3,960

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,822百万円には、固定資産減価償却費の調整額10百万円、のれんの償却費の調整額△54百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) △54百万円 (製菓事業) 75百万円

5 セグメント資産の調整額7,619百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額97百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額253百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
18,709	2,191	20,900

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	17	—	17	—	17	—	17

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	270	272
当期末残高	3	—	3	—	3	441	445

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	55	56
当期末残高	2	—	2	—	2	387	389

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	108.62円	111.81円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△0.43円	0.57円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△110	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	△110	146
期中平均株式数(千株)	257,763	257,762

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,158	30,216
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,998	28,820
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,160	1,396
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	83	85
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,763	257,761

(注) 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円31銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048	4,564
受取手形	80	43
売掛金	11,770	11,972
商品及び製品	2,725	2,425
仕掛品	286	293
原材料及び貯蔵品	1,994	1,896
前払費用	270	251
繰延税金資産	125	113
関係会社短期貸付金	1,000	950
その他	553	329
貸倒引当金	△833	△1,037
流動資産合計	24,021	21,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,636	5,425
構築物	542	504
機械及び装置	5,560	5,598
車両運搬具	22	14
工具、器具及び備品	332	276
土地	2,869	2,860
リース資産	1,188	1,146
建設仮勘定	47	101
有形固定資産合計	16,199	15,928
無形固定資産		
借地権	105	105
ソフトウェア	70	87
その他	50	50
無形固定資産合計	227	244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	540	771
関係会社株式	4,007	4,007
出資金	7	8
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	638	694
破産更生債権等	35	32
長期前払費用	13	8
繰延税金資産	106	93
敷金及び保証金	1,766	1,717
前払年金費用	-	59
その他	203	121
貸倒引当金	△584	△500
投資その他の資産合計	6,954	7,234
固定資産合計	23,380	23,407
資産合計	47,402	45,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	305	320
買掛金	5,774	5,590
短期借入金	1,620	1,620
1年内返済予定の長期借入金	1,267	1,024
1年内償還予定の社債	494	411
リース債務	391	361
未払金	2,459	2,057
未払歩戻奨励金	2,322	2,381
未払消費税等	482	417
未払費用	882	833
未払法人税等	175	170
前受金	82	74
賞与引当金	230	221
店舗閉鎖損失引当金	0	-
設備関係支払手形	533	412
その他	169	171
流動負債合計	17,192	16,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	1,061	650
長期借入金	3,433	2,408
リース債務	888	913
退職給付引当金	1,158	1,084
債務保証損失引当金	-	183
長期預り保証金	579	567
資産除去債務	41	47
長期未払金	478	230
固定負債合計	7,641	6,084
負債合計	24,833	22,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	3,859	3,859
その他資本剰余金	205	205
資本剰余金合計	4,065	4,065
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78	551
その他利益剰余金合計	78	551
利益剰余金合計	168	641
自己株式	△13	△13
株主資本合計	22,501	22,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	82
評価・換算差額等合計	67	82
純資産合計	22,568	23,056
負債純資産合計	47,402	45,210

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	80,323	78,586
売上原価	45,246	42,926
売上総利益	35,077	35,659
販売費及び一般管理費	35,878	36,155
営業損失(△)	△800	△495
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	826	866
雑収入	63	65
営業外収益合計	903	943
営業外費用		
支払利息	85	73
社債利息	13	10
社債発行費	25	-
社債保証料	9	7
貸倒引当金繰入額	85	33
債務保証損失引当金繰入額	-	183
雑損失	48	20
営業外費用合計	268	329
経常利益又は経常損失(△)	△166	119
特別利益		
固定資産売却益	-	34
投資有価証券売却益	128	95
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	0
特別利益合計	128	129
特別損失		
固定資産廃棄損	76	109
投資有価証券評価損	0	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	-
災害損失	12	-
特別損失合計	90	109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△128	139
法人税、住民税及び事業税	162	194
法人税等調整額	19	19
法人税等合計	181	213
当期純損失(△)	△310	△74

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	51	814	866	△13	23,198
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	51	814	866	△13	23,198
当期変動額									
剰余金の配当						△386	△386		△386
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					38	△38	-		
当期純利益又は当期純損失(△)						△310	△310		△310
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	38	△736	△697	△0	△697
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	90	78	168	△13	22,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	△4	23,194
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	△4	23,194
当期変動額			
剰余金の配当			△386
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			-
当期純利益又は当期純損失(△)			△310
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	72	72
当期変動額合計	72	72	△625
当期末残高	67	67	22,568

当事業年度(自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	78	168	△13	22,501	
会計方針の変更による累積的影響額						547	547		547	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	625	716	△13	23,048	
当期変動額										
剰余金の配当									-	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立									-	
当期純利益又は当期純損失(△)						△74	△74		△74	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△74	△74	△0	△74	
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	90	551	641	△13	22,973	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67	67	22,568
会計方針の変更による累積的影響額			547
会計方針の変更を反映した当期首残高	67	67	23,116
当期変動額			
剰余金の配当			-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			-
当期純利益又は当期純損失(△)			△74
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	14
当期変動額合計	14	14	△59
当期末残高	82	82	23,056

7. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません

(2)その他の役員の変動(平成28年3月25日付)

①新任取締役候補

取締役 洋菓子事業本部生産本部長 坂下 展敏 (現 山崎製パン(株)洋菓子本部技術顧問)

②退任予定取締役

取締役 酒井 光政

以 上